



平成 27 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 リブセンス
代 表 者 名 代表取締役社長 村上 太一
(コード番号 6054 東証一部)
問 合 せ 先 経営企画部長 中里 基
TEL. 03-6275-3330

株式会社 waja の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 25 日開催の取締役会において、フルフィルメント型 E コマース（以下、EC）サイトを運営する株式会社 waja（以下、waja 社）の発行済株式総数の 71.7% を取得し、子会社化することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、平成 30 年（2018 年）12 月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、既存事業の強化・拡大や新領域の開拓・創造に取り組んでおります。新領域の開拓・創造において、平成 26 年より社内開発・出資・事業提携・M&A を検討・推進する中で、これまで参入を模索してきた EC 領域、特に不便や課題が多く、潜在市場規模の大きい CtoC・越境 EC^{※1} 領域につき、独自性・成長性の高い waja 社と共に開拓することを決定いたしました。

waja 社は、平成 15 年 5 月に創業され、ファッション領域を中心に複数の EC サイトを運営しております。中でも、平成 18 年 8 月よりサービス提供する C to C EC サイト「waja」は、世界 60 ヶ国超からバイヤーが仕入れたユニークな商品を購入できるだけでなく、独自のフルフィルメント（商品の検品、採寸、写真撮影、在庫管理、決済・配送等）システムにより、購買者が感じる不便や課題を解消することで、商品取扱高を順調に伸ばし続けております。

国内のファッション・インテリア・雑貨 EC 市場は、2014 年度予想で前年度比 25.8% 増の 1 兆 512 億円と拡大を続けております^{※2}。また、日本における越境 EC 市場は、2020 年には最大で 8,942 億円（日米中 3 ヶ国間における日本国内からの総購入額）に達すると予想されております^{※3}。

waja 社の強みである EC 事業（フルフィルメント、C to C、越境 EC）に関する実績やノウハウと、当社グループの強みである Web マーケティングに関するノウハウやインターネットサービス開発力を相互に活かし高めていくことで、waja 社が運営する既存 EC サイトの事業拡大はもちろんのこと、成長余地が大きい国内外の EC 市場において新たな価値創造に取り組んでまいります。

※1 越境 EC：国を越えて商品やサービスの売買を行う EC（電子商取引）のこと。

※2 出所：矢野経済研究所「ファッション・インテリア・雑貨 EC 市場に関する調査結果 2014」

※3 出所：経済産業省「平成 25 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

2. 異動する子会社（waja 社）の概要

(1) 名 称	株式会社 waja		
(2) 所 在 地	東京都港区麻布台三丁目4番11号 麻布エスビル2階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 小安 光司 代表取締役社長兼 COO 村田 高宗		
(4) 事 業 内 容	オンラインマーケットプレイスの運営		
(5) 資 本 金	1億5,010万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成15年5月6日		
(7) 大株主及び持株比率	アント・リード・グローバル投資事業有限責任組合 ：30.7% アント・リード2号投資事業有限責任組合：15.4% 株式会社サブブリッジコーポレーション：15.1% 村田高宗：13.5% 小安光司：12.2% ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合 ：8.9% 田中健一：2.8% 福山啓悟：1.4%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成24年9期	平成25年9期	平成26年9期
純 資 産	41百万円	41百万円	96百万円
総 資 産	158百万円	176百万円	265百万円
1株当たり純資産	72,911.11円	74,259.54円	171,278.40円
売 上 高	277百万円	343百万円	456百万円
営 業 利 益	8百万円	2百万円	11百万円
経 常 利 益	8百万円	2百万円	61百万円
当 期 純 利 益	7百万円	0百万円	54百万円
1株当たり当期純利益	12,558.77円	1,348.43円	97,018.86円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

※ 上記経営成績及び財政状態については、当該会社の財務諸表をもとに数値を記載しており、監査法人による監査を受けておりません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	アント・リード・グローバル投資事業有限責任組合
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4) 組 成 目 的	国内外の未上場会社が発行している株式等の有価証券への投資
(5) 組 成 日	平成20年3月27日
(6) 出 資 の 総 額	38億円
(7) 出 資 者	守秘義務により非開示とさせていただきます。

(8) 業務執行組合員の概要	名 称	リード・キャピタル・マネージメント株式会社
	所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番40号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 谷本 徹
	事業内容	未上場株式等への投資業務および投資事業組合の運営管理
	資 本 金	2,000万円
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名 称	アント・リード2号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組 成 目 的	国内外の未上場会社が発行している株式等の有価証券への投資	
(5) 組 成 日	平成19年3月1日	
(6) 出 資 の 総 額	38億円	
(7) 出 資 者	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(8) 業務執行組合員の概要	名 称	リード・キャピタル・マネージメント株式会社
	所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番40号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 谷本 徹
	事業内容	未上場株式等への投資業務および投資事業組合の運営管理
	資 本 金	2,000万円
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 名 称	株式会社サンブリッジ コーポレーション	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 アレン マイナー	
(4) 事業内容	投資事業	
(5) 資 本 金	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(6) 設 立 年 月 日	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(7) 純 資 産	守秘義務により非開示とさせていただきます。	

(8) 総資産	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(9) 大株主及び持株比率	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当いたしません。

(1) 名称	ジェイ・エス・ピー・エフ 3号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町二丁目4番	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	国内外の未上場会社が発行している株式等の有価証券への投資	
(5) 組成日	平成25年12月20日	
(6) 出資の総額	62億円	
(7) 出資者	守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	WM パートナーズ株式会社
	所在地	東京都千代田区麹町二丁目4番
	代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 守祥
	事業内容	プライベート・エクイティ投資事業
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	
(2) 取得株式数	429株 (議決権の数：429個)	
(3) 取得価額	株式取得価額	393百万円
	アドバイザリー費用等(概算額)	7百万円
	合計(概算額)	400百万円
(4) 異動後の所有株式数	429株 (議決権の数：429個) (議決権所有割合：71.7%)	

5. 株式取得の資金

本件株式取得のための資金は、当社が保有する手元資金を充当する予定です。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 3 月 25 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 3 月 25 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 27 年 4 月 3 日 (予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得が当社の平成 27 年 12 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上